

21世紀COEプログラム 平成15年度採択拠点事業結果報告書

機関名	早稲田大学	学長名	白井 克彦	拠点番号	122	
1. 申請分野	F<医学系> G<数学、物理学、地球科学> H<機械、土木、建築、その他工学> I<社会科学> J<学際、複合、新領域>					
2. 拠点のプログラム名称 (英訳名)	開かれた政治経済制度の構築—早稲田大学国際政治経済研究センター構想— (Constructing Open Political-economic Systems: The WASEDA GLOPE Project)					
研究分野及びキーワード	<研究分野: 経済学>(比較政治経済制度分析)(公共経済学)(国際経済学)(実験政治経済学)(政治理論)					
3. 専攻等名	経済学研究科応用経済学専攻、理論経済学・経済史専攻、政治学研究科政治学専攻、社会科学 研究科地球社会論専攻、政策科学論専攻、現代政治経済研究所、商学研究科商学専攻					
4. 事業推進担当者	計 25 名					
ふりがなくローマ字> 氏 名	所属部局(専攻等)・職名	現在の専門 学位	役割分担 (事業実施期間中の拠点形成計画における分担事項)			
(拠点リーダー) Yabushita Shiro 藪下 史郎(63)	経済学研究科(応用経済学)・教授	金融論 Ph.D. (Yale)	研究教育運営の統括・構想班(金融制度)			
Kiyono Kazuharu 清野 一治(49)	経済学研究科(応用経済学)・教授	国際経済学 経済学博士(東京大学)	構想班(国際公共制度設計)			
Magara Hideko 眞柄 秀子(50)	政治学研究科(政治学)・教授	比較政治学 Ph.D. (Chicago)	構想班(政治的アカウンタビリティ分析)			
Akiba Hiroya 秋葉 弘哉(61)	経済学研究科(応用経済学)・教授	国際経済学 Ph.D. (SUNY)	構想班(国際通貨制度)			
Ishii Yasunori 石井 安憲(61)	経済学研究科(応用経済学)・教授	国際貿易理論 経済学博士(一橋大学)	構想班(国際貿易分析)			
Ito Takayuki 伊東 孝之(65)	政治学研究科(政治学)・教授	比較政治学 国際学修士(東京大学)	構想班(新民主主義国の制度設計)			
Ueda Atsuko 上田 貴子(46)	経済学研究科(応用経済学)・教授	経済政策 Ph.D. (Wisconsin)	構想班(労働・人口経済分析)			
Gemma Masahiko 弦間 正彦(49)	社会科学研究科(地球社会論)・教授	農業経済学 Ph.D. (Minnesota)	構想班(開発経済分析)			
Sadahiro Akira 貞廣 彰(61)	経済学研究科(応用経済学)・教授	経済政策 経済学博士(京都大学)	構想班(政策効果計量分析)			
Fukuda Kouji 福田 耕治(53)	政治学研究科(政治学)・教授	国際行政学 政治学博士(同志社大学)	構想班(EU国際行政)			
Kume Ikuro 久米 郁男(49)	政治学研究科(政治学)・教授	比較政治経済学 Ph.D. (Cornell)	構想班(政治経済学モデルの構築) 2004年4月1日追加			
Funaki Yukihiro 船木 由喜彦(49)	経済学研究科(理論経済学)・教授	ゲーム理論・実験経済学 理学博士(東京工業大学)	理論班(政治経済学実験の構築)			
Tanaka Aiji 田中 愛治(55)	政治学研究科(政治学)・教授	計量政治学 Ph.D. (Ohio State)	理論班(民主主義制度評価)			
Koehn Masaru 河野 勝(45)	政治学研究科(政治学)・教授	政治制度論 Ph.D. (Stanford)	理論班(数理政治分析)			
Toda Manabu 戸田 学(49)	社会科学研究科(政策科学論)・教授	数理経済学ゲーム理論 Ph.D. (Rochester)	理論班(制度評価経済分析)			
Hiruma Fumihiko 晝間 文彦(60)	商学研究科(商学)・教授	金融論・実験経済学 MA(Chicago)	理論班(経済学実験) 2004年4月1日追加			
Hirota Shinichi 広田 真一(44)	商学研究科(商学)・教授	ファイナンス理論・実験経済学 経済学修士(同志社大学)	理論班(経済学実験) 2004年4月1日追加			
Iijima Shozo 飯島 昇蔵(55)	政治学研究科(政治学)・教授	政治哲学 Ph.D. (Chicago)	理念班(現代正義論)			
Suga Koichi 須賀 晃一(52)	経済学研究科(理論経済学)・教授	公共経済学 経済学博士(一橋大学)	理念班(経済福祉)			
Umemori Naoyuki 梅森 直之(44)	政治学研究科(政治学)・教授	日本政治思想史 Ph.D. (Chicago)	理念班(日本政治経済論) 2007年6月27日辞退			
Kawagishi Norikazu 川岸 令和(44)	政治学研究科(政治学)・教授	憲法 J.S.D. (Yale)	理念班(日米比較憲法)			
Shimizu Kazumi 清水 和巳(45)	経済学研究科(理論経済学)・准教授	経済哲学 Ph.D. (Grenoble)	理念班(効率性・公平性再検討)			
Nishihara Hiroshi 西原 博史(48)	社会科学研究科(政策科学論)・教授	憲法 博士(法学)(早稲田大学)	理念班(日独比較憲法)			
Kuriyama Koichi 栗山 浩一(39)	経済学研究科(応用経済学)・教授	環境経済学 博士(農学)(京都大学)	理念班(公正感プロジェクト) 2005年4月1日追加			
Monikawa Tomonori 森川 友義(51)	国際教育センター・教授	国際政治学 Ph.D. (Oregon)	2005年3月31日辞退			
5. 交付経費(単位:千円)千円未満は切り捨てる () : 間接経費						
年 度(平成)	1 5	1 6	1 7	1 8	1 9	合 計
交付金額(千円)	54,000	73,800	86,500	80,440 (8,044)	79,000 (7,900)	373,740

6. 拠点形成の目的

現在日本は、長期化する国内経済不況に加え、テロ・核・戦争などの脅威に、複合的にさらされている。脱国際化が進展する現在において、こうした危機に有効に対応するためには、従来の経済学と政治学を超えた、新しいアプローチが必要とされている。本拠点は、現在の経済的・政治的危機に対応した、政策刷新および政治経済制度の構築を研究・教育するためのセンターとなる。脱国際化時代にふさわしい新しい政治経済制度はどうあるべきか。危機への現実的な対応としての有効な政策刷新を阻んでいる要因は何か。本拠点では、こうした課題に、比較政治経済制度分析という新しい手法をもって答える。具体的な内容としては、(a)政治学と経済学の両領域を融合する政治経済制度分析と公共政治経済哲学の構築、(b)国籍を前提とする従来の政策研究を超えた経済社会政策刷新の提案を目標とする。確かに、政治の経済分析には、社会選択論、公共選択論、法と経済学の応用などがあり、他方、政治学では、経済学の理論モデルを用いた数理政治学・計量政治学が急速に発展しつつある。だが、本構想のように社会形成理念の生成にまで遡り、政治的・経済的競争のあり方までを考慮した制度設計・刷新の研究はこれまで行われていない。

本構想と競合する研究教育モデルは、スペインのファン・マルク研究所やオランダのティルブルグ大学CentER、アムステルダム大学CREEDである。両研究所と同様に、『早稲田国際政治経済研究センター』（以下、GLOPE）は、アカデミズムの立場から現実問題への対応についての検討、様々な政策的提言を行いつつ、世界的に第一線級の経済学・政治学・法学・ゲーム理論研究者達による学術交流および大学院教育の場としての機能を担うことで、学術業績だけでなく若手研究者・国際政策協力者という人的資源蓄積の面で日本の拠点となり、積極的な国内・国際貢献を目指す。米国・ミシガン大学のICPSR（Inter-University Consortium for Political and Social Research）は、収集したデータの分析手法を若手研究者に教育することを通して、計量政治学の世界的拠点となったが、GLOPEは政治経済学実験で同様のことを目指す。

A. 期待される研究成果：

(1) 国際展開する政治経済研究センターの確立：GLOPEの学術研究機能は現政研へと発展的に受け継がれ、駐日EU代表部・海外大学院との提携強化のもとに各国の政治経済制度についての国際規模の総合共同研究セン

ターが確立される。

(2) 新しい学問領域の開拓：脱国際化時代における国内・国際政治経済制度の設計・評価という新政治経済学について理論枠組の構築、実験政治経済学という新しい実証分析手法の開拓。

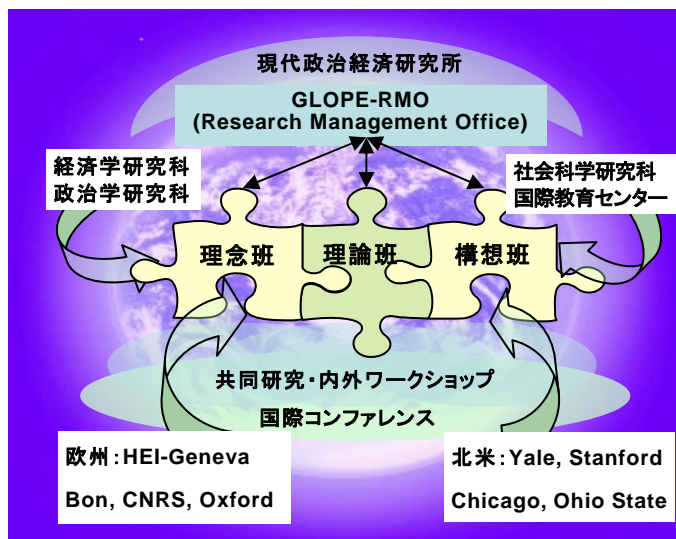
B. 期待される教育成果：

(1) 競争的支援制度の導入による大学院教育の活性化：院生間の研究意欲高進に以下のような競争インセンティブ制度を活用する。(a) 研究報告論文の競争的評価にもとづく短期任期制の共同研究協力助手選考制度、(b) 優秀な博士課程学生に対する特別海外短期研究員派遣制度、(c) 優秀な研究論文に対する国内・海外学会報告支援、表彰、(d) 優れた学位論文に対する出版助成。

(2) 若手研究者の養成を通しての国際的拠点の形成：サマースクール短期集中講座を開講し、政治経済学実験の設計・データの分析という政治経済学の最先端の理論と分析手法を、内外の優れた研究者を協力講師として招聘、内外の若手研究者に教育し、GLOPE-Methodとして世界中に普及させる。

(3) 博士学位取得者倍増：本拠点における研究・教育活動を通じ、経済学と政治学の大学院研究科より、50～60名の課程博士学位取得者（うち海外におけるPh. D15名程度）を輩出する。本プログラム終了後も、年間20名程度の学位輩出体制を確立する。

(4) 国際協力における新たな人材育成：政情不安定な諸外国、とくに発展途上国に対する新たな国際協力・発展戦略を構想・立案できる人材の育成。



7. 研究実施計画

従来の政治学・経済学の分野では、政策の立案・設計に際して、国境に囲まれた社会を基本単位とし、ヒトの自発的な移動を十分に考慮してこなかった。移民や企業活動の多国籍化など、政治経済主体の自発的な社会選択行動を踏まえつつ、活力に満ちた社会を創るためには、多数に支持される公共性概念を提示し、それを実現する政治経済制度の設計が不可欠である。

これらの研究の学術的意義は、先進国と同様に国際流動性下におかれている開発途上国を対象とする開発経済学にも、国際化活用の新しい政治経済発展モデルを提供する可能性を示唆することである。他方、その社会的波及効果は、停滞する日本自身の再生だけでなく、経済的・政治的発展途上の国々に対し日本が今後どのように協力し国際貢献をなすべきかについて新たな示唆を与えることである。

以上のような目的を達成するために、以下のように拠点を形成し、研究を推進する。

A. 研究・教育拠点としてのGLOPEの構成

過去25年、博士後期課程学生を研究協力者として積極的に取り込み、海外を含め内外の共同研究プロジェクトを進めてきた実績のある現代政治経済研究所（以下、現政研）のもとに、『早稲田国際政治経済研究センター』（GLOPE）を設立する。これは下記の3つの研究班とそれを統括するリサーチ・マネージメント・オフィス（Research Management Office、以下RMO）が下記の3つの研究班相互の有機的連携を図る。RMOはセンター長としての拠点リーダーを中心として各研究班の班長・副班長から構成され、各研究班の協力関係強化、助手選考、内外研究協力機関との合同コンファレンス計画等センター全体の総合管理を行う。

B. 各研究班の役割分担と活動

(1) 制度設計構想班

主要研究テーマ＝国際化社会における公共経済制度刷新と政治的アカウンタビリティ

国際的流動性の増す個人や企業の潜在的活力を活用するための公共経済政策・国際協調・紛争処理の枠組を構想する。たとえば、(i)国内金融・国際通貨制度と経済安定性についての政治経済学的相互依存分析、(ii)新たな労働力・資本の担い手としての外国人労働者・移民や外国企業受け入れの政治経済的可能性・有効性とそのための制度設計、(iii)国際公共財としての地球環境資源保護、国際安全保障確保のために必要な

国際協調と紛争処理制度の設計、(iv)政治的安定や民主化に関する民意反映の有効性と政治制度の関わりを検討。

(2) 制度設計理論班

主要研究テーマ＝民意反映型合意形成制度設計への実証・実験理論的接近

個人・集団による政治過程への影響力行使について、(i)世論調査等を活用したマイクロ計量政治分析、(ii)ゲーム理論的検討、(iii)実験政治経済学的手法開発とそれによる検証。上記を国際社会における協同的意思決定制度と紛争処理制度へ応用。

(3) 制度設計理念班

主要研究テーマ＝脱国際化時代における公共性の可能性

政治経済主体としての個人・企業が国境を越えて主要活動場所を選択する際に重要となる社会形成理念、とりわけ (i)政治的・経済的機会の公平性、(ii)福祉、(iii)効率性などの公共性概念を社会的選択理論・公共選択論、政治哲学の観点から総合的に再検討。

C. GLOPEの主要対外研究活動

(1) 海外研究協力機関との定期的ワークショップを通じて国際共同研究ネットワークを構築する。

(2) 2年目以降毎年ミニコンファレンスを開き、早稲田大学創立125周年にあたる最終年度（平成19年度）に総括フォーラムとして国際コンファレンス“Global Political Economy and World Development – a Proposal from Waseda, Japan”（仮題）を開催。本学から21世紀における社会科学系学問領域のあり方、国際・国内社会に必要な政策刷新を実現するための政治経済制度構築への学術的提言（『政治経済制度刷新構想』）を行う。

(3) 『社会制度設計講座』（I. 構想編、II. 理論編、III. 理念編）を刊行し、新学問領域としての政治経済学を確立する。

(4) 中間研究成果公開のためのon-line Working Paper Seriesを創刊する。

8. 教育実施計画

A. 若手研究者（博士課程学生、ポスドク等）の支援

優秀な若手研究者が安定した環境で研究を続け、早期から海外の研究者と対等に研究し、報告することができるように、以下の教育を実施。これは同世代の国際学術ネットワーク構築の一助にもなる。

(1) 博士課程在籍者・ポスドクを対象とする任期制

Post-Doctoral Research Associate (PDRA) 制度

単なる助手とは異なる共同研究協力者で任期1年。安定した共同研究環境の形成を支援。

(2) 若手研究者の内外プロジェクト参加・学会報告促進（競争制度の導入）

PDRAおよび関連専攻に所属する若手研究者の国内・海外での共同研究、国内・海外ワークショップ、コンファレンス、学会への参加および研究報告のための旅費・滞在費を支給。なお、対象となる若手研究者は競争制度で選抜する。

(3) 関連専攻等に所属する博士課程在籍者を対象とする研究成果刊行助成

- ・毎年、優秀研究論文を表彰（GLOPE優秀賞）
- ・特に優秀な博士論文の刊行を助成

B. 海外の研究機関との連携による教育の実施

海外の研究協力機関のメンバーと本拠点に属する若手研究者を含めた共同研究を推進。

(1) 海外研究協力者の客員教授制度の導入

先端研究についての集中講義、研究指導、共同研究を行う海外客員教授制度を導入する。

- ・長期海外客員教授（1年）：毎年3名程度
- ・短期海外客員教授（3ヶ月～半年）：毎年6名程度

(2) 任期制International Exchange Research Associate（IERA：若手特別交換研究員）制度の創設

海外協力機関等の若手研究者を特別交換研究員として1年程度招聘し、若手研究者との共同研究を推進する。逆に本拠点に属する若手研究者を海外協力機関に1年程度滞在させ共同研究を推進する。

(3) 海外若手研究者との合同ワークショップの開催

海外協力機関等の若手研究者を6名程度招聘し、滞在中のIERAを加え、PDRAを中心とする若手研究者が主催する国際合同ワークショップを開催する。海外からの若手研究者に旅費・滞在費を支給。

C. 若手研究者との共同研究の推進

本構想に伴う共同研究を若手研究者とともに推進、それを通じて若手研究者の研究遂行能力・分析能力を

向上させる。

(1) GLOPE共同研究としての世論調査データの分析と実証的・計量的アプローチによる研究の演習

GLOPEの研究として、政治経済制度に対する社会の構成員の評価を世論調査データとして収集し、理論的に導かれた仮説を実証的に検証する作業を通して、若手研究者の分析能力を高める。

(2) GLOPE共同研究設備の充実による大学院生の実証研究能力向上

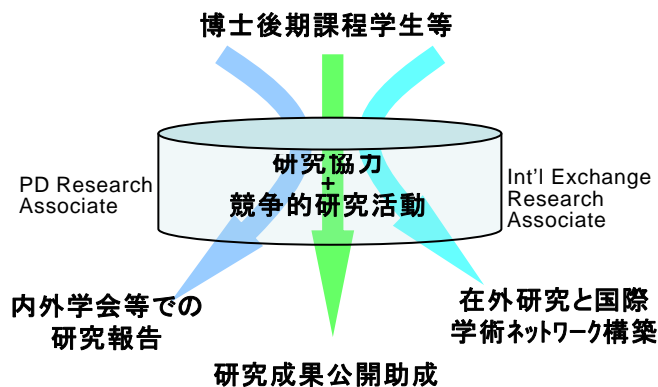
- ・データ分析能力向上のためのワークステーション環境整備とデータベース・データ解析ソフトの拡充
- ・EU、OECD、World Trade、国際マクロデータ、国連、IMF、ILOなど各種統計データの完備

(3) GLOPE共同研究としての政治経済学実験による実験手法・理論分析・実証研究の演習

学内に経済学実験施設をモデルとしたラボを設置し、経済学・政治学の実験を含んだ共同研究を行う。新たな政治経済学実験の手法を開発するとともに、同時に、若手研究者に実験手法を学ばせ、理論分析および実証研究のスキルを向上させる。

(4) サマースクール短期集中講座の開講による内外の若手研究者の育成（平成17年度より毎年実施）

GLOPEが公開するデータを用いて、政治経済学の理論と政治経済学実験の方法論を、内外の若手研究者を広く教育し、Waseda Model & GLOPE-Methodとして世界中に普及させ、世界的な拠点形成をめざす。内外の優れた研究者を短期間講師として招聘する予定。想定しているモデルは、ミシガン大学のICPSRサマースクール（計量政治学中心）であるが、教育内容は異なり、全く新しい。



9. 研究教育拠点形成活動実績

①目的の達成状況

1) 世界最高水準の研究教育拠点形成計画全体の目的達成度

本拠点は、政治学と経済学の両領域を融合する政治経済制度分析と公共政治経済哲学の構築と、それを支え、応用する人材の育成を目指した。その結果は、以下の2)、3)に見られるよう「2. 目的はおおむね達成した」段階に達していると考えられる。

2) 人材育成面での成果と拠点形成への寄与

本拠点は政治学と経済学の協働による新しい学問領域と方法論の開発をめざして、次のような若手研究者の育成・支援策を実施してきた。

若手研究者の育成・支援策

(1) 競争的資金による支援：本拠点では以下のような競争的資金を提供し、院生の国際発信能力・研究を支援してきた。

- ・国際交換研究員の受け入れ（年間5～7名）
- ・客員研究助手の雇用（年間3～5名）
- ・海外現地調査のための院生派遣（年間1～3名）
- ・刊行助成（年間1～2名）
- ・サマーセミナー派遣（年間3名程度）
- ・21世紀COE奨励研究費（年間2名） など

これをもとに、渡航費・宿泊費・授業料の経済的援助により、以下のような支援を行った。これらの支援によって院生の研究が促進され、博士論文や学会誌掲載論文が完成した場合も多く見られ、その効果は高かったといえる。

- ・アメリカ・ミシガン大学におけるICPSRサマープログラムへの派遣（毎年3名程度）
- ・欧州での方法論研修プログラムやその他の大学院生向けの集中講義への派遣（毎年2～4名程度）
- ・国際学会での報告ならびに研究・調査への派遣（毎年10名程度）

(2) 国際発信能力の育成：若手研究者に対して、英語による研究発表機会を教員とともに提供してきた。具体的には以下のとおり。これらの研究発表機会の増加により、院生の英語での発信能力が飛躍的に伸びた。

- ・若手研究者国際合同ワークショップの開催：年1～2回開催
- ・「GLOPEランチタイムセミナー（大学院生による報

告会）」：隔週木曜日に開催、累計57回

- ・GLOPEによる国際コンファレンス・シンポジウムの主催：年1回開催され、教員のみならず院生が延べ20件以上の研究を報告し、そのうち5件が国内外の雑誌で発表されている
- ・国際ワークショップの定期的開催：各ワークショップに招聘若手外国人研究者が2～6名参加

育成・支援策の成果

以上のような育成・支援の結果を、具体的に示すと次のようになる（ただし、COE以前を平成13～14年度とし、COE以後を平成15～19年度としている。また政治学研究科および経済学研究科の博士後期課程の院生の数は毎年140人内外と安定しているため、以下の数字は院生数の細かい増減を無視して算出している）。

	COE以前	COE以後
課程博士号の取得実績	3人 (年平均1.5人)	22人 (年平均4.4人)
就職実績	3人 (年平均1.5人)	28人 (年平均4.8人)
学会発表数	28件 (年平均14件)	172件 (年平均34.4件)
学術雑誌掲載数	26件 (年平均13件、うち査読付き5件)	196件 (年平均39.2件、うち査読付き81件)

(1) 博士号の取得実績：課程博士号の獲得者がCOE以前は3人（年平均1.5人）であったのが、COE以降は23人（年平均4.4人）と年平均で約3倍に増えている（平成19年度は4件が取得済みであり、それ以外に3件が現在審議中である）。これに論文博士号17件を加えると合計40件となり、当初の目標であった「50人程度の博士号取得」には至らなかったが、その8割に到達し、COE以前と比較すると飛躍的な伸びがみられる。

(2) 若手研究者の就職実績：大学教員としての就職が、COE以前は3人（年平均1.5人）であったのが、COE以降は、全体として28人（年平均4.8人）と年平均で約3倍以上に増加している。

(3) 研究水準・発信の現状と実績：博士後期課程の院生による学会発表はCOE以前は28件（年平均14件）であったのが、COE以降は172件（年平均34.4件）と、年平均で約2.5倍に増加している。また、平成17年度以降3年間の発表件数118件のうち23件は海外でなされている。学術雑誌への掲載も、COE以前は26件（年平均13件、うち査読付き5件）であったのがCOE以降は196件（年平

均39.2件、うち査読付き81件)と年平均で約3倍以上に増加している(査読付き雑誌への掲載だけをみると約6倍以上に増えている)。加えてワーキングペーパーは、平成17年9月からの累計で37本にのぼる。

(4) 国際研究交流の実績：21COE-GLOPEは平成16年度から、主としてポスドク相当の若手研究者を毎年3~5人、海外交換研究員として世界各国から受け入れてきた。その滞在期間は3ヶ月から6ヶ月であり、18年度までにその数は延べ14人にのぼる。彼らはGLOPE主催のシンポジウム、ワークショップに積極的に参加し、滞在中に一人当たり1本以上の論文・ワーキングペーパーを執筆している。そして、そのうち9人は21COE-GLOPEに来た時点ではテニユアつき研究職についていなかったが、現在、9人全員が大学を含む研究機関で研究者として職を得ている。

3) 研究活動面での新たな分野の創成や、学術的知見等

(1) 政治経済実験の開発と展開：本拠点では、従来の経済学実験に、実験内容としては政治的な意思決定の要素を導入し、また実験手法としては認知・社会心理学実験の手法を加味し、それを「政治経済実験」とよび、多くの研究プロジェクトを推進した。これらの実験は、平成16年に経済学研究科、政治学研究科内に共同で設置された政治経済実験室において主として行われた。設置当時、日本の大学において経済学実験を行う施設は数少なく、その先駆けの一つと言える。政治経済実験の主要プロジェクトは、公共財供給ゲームにおける協力の達成可能性を吟味する実験であった。このタイプの実験に、制度選択のための投票という政治的意思決定の要素を加えた実験、グループ間競争の要素を導入した実験、人々の利他的行動を誘発する規範的感情を加味した実験、など世界的に例のない数々の新しいテーマの実験を行い、同時に政治経済実験の手法を開発した。また、中国の人民大学やオランダのティルブルグ大学とも協力して実験を行い、系統だった比較を可能にしたことも大きな特色である。

(2) CASIの開発と導入：本拠点は(他の外部資金とも連携しつつ)日本で初めて、全国世論調査にモバイルPCを導入し、Computer-Assisted Self-Administered Interview (CASI) を実現した。世論調査は、民主主義政治の主役たるべき一般の有権者がもつ日常の社会意識に関するデータを蓄積する上で、不可欠な手法である。しかし、通常の(紙と鉛筆を使った)面接方式による調査では、個々の有権者が他の有権者(たち)の意図・行動にどう反応するか、あるいはそれをどのよ

うに折りこんで戦略的に行動するかを明らかにできない。そこで、GLOPEは、CASI用のモバイルPCに政治経済実験を組み込むプログラムを独自に開発し、それを用いて平成19年7月に行った参議院選挙前後のパネル調査で実験的要素を取り入れた世論調査を実現した。社会科学的な実験は主に実験室での限定サンプルを対象としてきたが、本拠点のように全国無作為抽出サンプルを対象としたCASI調査に政治経済実験の要素を導入したものは、世界でも例がない。本拠点はこの5年間に蓄積されたCASI式世論調査の様々なノウハウを継承し、更に発展させる。

(3) 政治経済学の理論的応用：本拠点は、戦略的相互依存のもとで個人や集団、国家が自己の利益だけを追求して行動するとどのような協調の失敗が起こるか、その結果生じる社会的損失を回避するためには新たにどのような制度的枠組みを構築すべきかについて、ゲーム理論を応用しつつ、国際公共経済学的ないしは公共経済学的分析を行ってきた。特に、従来は政治学と経済学がそれぞれ独立に研究してきた次のような問題を、政治学と経済学に共通の分析手法で研究してきた。即ち、市場では供給が容易でない地球環境保全や安全保障といった国際公共財供給、混合寡占理論を発展させた集権・分権的な産業育成、テロ対策などの官民協調、小選挙区制と比例代表制といった選挙制度比較に基づく効率的な間接民主制の設計・評価などである。このような分析により両学問分野が融合するための共通枠組みを構築した。

(4) 政治経済学方法論の確立：本拠点では、政治経済学は既存の政治学と経済学を足し合わせるのではなく、方法論的にも新しい有機的統合をもたらさなければならぬという自覚から、異なる分析手法の長短所や補完可能性について、経済学研究科及び政治学研究科の大学院生を対象にして毎週開かれたメソッド・セミナー(「政治経済学方法論」)において検討してきた。その成果は、清水・河野編『<入門>政治経済学方法論』(東洋経済新報社)としてまとめられたが、そこで得られた知見は新しい拠点形成の方法論的な基盤となるものである。

(1) から (4) の成果は、書籍、査読付き国際学術誌、査読付き国内学術誌などにおいて公表されている。

4) 事業推進担当者相互の有機的連携

3つの研究班に分かれた事業推進担当者相互の有機的連携をはかるため、前述のとおり「RMO」を設置し、平均して月一回の会合を行った。RMOは、各研究班の協

力関係強化、助手選考、内外研究協力機関との合同コンファレンス計画等センター全体の総合管理を行った。

5) 国際競争力ある大学づくりへの貢献度

本拠点は、ポスドクの若手研究員を5年間で14名、国際特別交換研究員として海外から招聘、本学が国際競争力を付けることに貢献してきた。彼ら14名は全員が、海外でテニユア・トラックの教職を得て就職しており、本拠地に招聘したことがプラスになっていることを海外の研究機関にアピールする結果となっている。また、本学が平成18年度に開設した高等研究所へ、この国際特別交換研究員を本拠点で経験したものが2名応募しており、さらに、本拠点があることを理由に2名のアメリカでPh. D. を取得した者が2名、高等研究所に応募して、現在勤務している。このように、本学で設置したばかりの高等研究所を国際化することに、本拠点は貢献してきた。また同時に、本学の大学院生にも大きな刺激を与え、21世紀COEの拠点形成の5年間に海外に留学していった大学院生は急激に増加（政治学研究科の院生がコーネル大学、シカゴ大学、ロチェスター大学等に留学した）しており、院生のレベルでも本学の国際化に貢献した。

6) 国内外に向けた情報発信

本拠点では、研究成果を発表する国際シンポジウム、国際ワークショップを、世界のトップクラスの研究者（内2名はノーベル経済学賞受賞者）を招聘し、過去16回にわたり国内外で開催した。特筆すべきは、このようなシンポジウム、ワークショップを従来のように日本だけで開くのではなく、複数の事業推進担当が高水準の海外研究機関に赴き、研究成果を多数の海外研究者に直接アピールした点である（**出前型シンポジウム・ワークショップの開催**）。中国の人民大学を皮切りに、ブリティッシュコロンビア大学、アムステルダム大学、ティルブルグ大学、香港城市大学などで実施し、多くの研究者と充実した討論を重ね、効果的な情報発信による成果を蓄積した。今後もこの形態の海外発信活動を、継続し、発展させる。また、研究成果を社会に還元するために、英文学術雑誌に投稿するだけでなく、計5冊の和文書籍を刊行した。

7) 拠点形成費等補助金の使途について（拠点形成のため効果的に使用されたか）

上記の教育・研究の実績、及び成果の国内外への発信などからも解るように、拠点形成費等補助金は効果

的に使用された。

②今後の展望

平成20年度より、政治学研究科と経済学研究科とで共同設置された「国際政治経済学コース」が開始された。将来的には、両研究科を「政治経済学研究科」に統合することで、政治学者・経済学者・大学院生との共同研究・教育の体制を確立し、既存の研究領域にとらわれない学際的融合を図る予定である。

また、香港城市大学経済金融学部と政治経済学術院の間で学術交流協定が結ばれ、その一環として若手研究者を対象とした査読付き国際共同英文紀要刊行計画に経済学研究科も参画することになった。また、アムステルダム大学、フリー大学、ティルブルグ大学との提携が、学部ならびに大学院レベルの両方で進められている。学生の相互派遣とダブルディグリー制度の設立などが、今後詰められることになっている。

③その他（世界的な研究教育拠点の形成が学内外に与えた影響度）

(1) 21COE-GLOPEプログラムの成果として、比較政治経済制度分析のツールを提供する「政治経済学方法論」（平成17年度開講）が経済学研究科に新設された。

(2) 平成18年度より中国人民大学と「政治経済学方法論」、「現代中国経済論」、「現代日本経済論」（後の2科目は新設、すべての科目について使用言語＝英語）を共同設置科目として開講し、両研究科の合同教育体制がスタートした。これらを通じて人民大学とは研究・教育の両面で緊密な協力関係を築きあげ、さらに共同研究を深めていくという合意もなされている。

(3) 平成18年度より全学的に、優秀なアジアからの留学生に対して修士・博士後期課程正規在学年数について特別奨学金を付与するプログラム（アジア留学生特別奨学金制度）が開始された。

(4) 早稲田大学に日米間の制度比較を中心課題とする「日米研究機構」が設置され、平成20年度より研究を開始した。

(5) 本拠点形成の期間中に申請した科学研究費で、本拠点に深く関連する領域で科学研究費基盤(A)が平成18-20年度(研究代表者:田中愛治)と平成20-22年度(研究代表者:久米郁男)に採択された。このように、本拠点の研究テーマが日本国内の学問状況から見て意義が深いと認められたと言えよう。

21世紀COEプログラム 平成15年度採択拠点事業結果報告書

機 関 名	早稲田大学	拠点番号	122
拠点のプログラム名称	開かれた政治経済制度の構築 早稲田大学国際政治経済研究センター構想 (Constructing Open Political-Economic Systems: The WASEDA GLOPE Project)		
1. 研究活動実績			
この拠点形成計画に関連した主な発表論文名・著書名【公表】			
<ul style="list-style-type: none"> ・事業推進担当者(拠点リーダーを含む)が事業実施期間中に既に発表したこの拠点形成計画に関連した主な論文等〔著書、公刊論文、学術雑誌、その他当該プログラムにおいて公刊したもの〕 ・本拠点形成計画の成果で、ディスカッション・ペーパー、Web等の形式で公開されているものなど速報性のあるもの <p>著者名(全員)、論文名、著書名、学会誌名、巻(号)、最初と最後の頁、発表年(西暦)の順に記入</p> <p>波下線(~~~~~): 拠点からコピーが提出されている論文</p> <p>下線(_____): 拠点を形成する専攻等に所属し、拠点の研究活動に参加している博士課程後期学生</p>			
<p>数下史郎</p> <p><論文>“Waseda 21COE-GLOPE and the Beijing International Conference”, The Waseda Journal of Political Science and Economics No. 363 (April 2006)</p> <p><Discussion Paper>「マイクロクレジットとグループ貸付: Stiglitzモデル再考」(松田慎一共著)、早稲田大学 21COE-GLOPE Discussion Paper (2007年11月)</p> <p>清野一治</p> <p><著書(分担執筆)></p> <p>・清野一治・新保一茂編『地球環境保護への制度設計』序章、第2章、第3章、東大出版会(2007年)</p> <p>・清野一治『国際相互依存下の環境政策』鈴木他編著『経済制度の生成と設計』東大出版会(2006年)</p> <p><論文></p> <p>・K. Kiyono “Incentives towards economic integration as the second-best tariff policy”, forthcoming in Asian-Pacific Journal of Accounting and Economics (2008) (査読付き)</p> <p>・K. Kiyono “Currency Crises and Exchange Rate Formations,” Waseda Journal of Political Science and Economics, No. 367, pp. 31-50 (2007) (査読付き)</p> <p>・J. Ishikawa and K. Kiyono “Greenhouse-Gas Emission Controls in an Open Economy”, International Economic Review 47, pp. 431-450 (2006) (査読付き)</p> <p>眞柄秀子</p> <p><論文>“Anti-System Parties and the Quality of Democracy: Protracted Democratic Consolidation in Postwar Italy,” Waseda Journal of Political Science and Economics, No. 355 (2004).</p> <p>秋葉弘哉</p> <p><論文></p> <p>・Hiroya Akiba “Monetary Union, Real Exchange Rate, and Welfare” Journal of Economic Integration, Vol.22, No.4, pp.748-779 (December 2007) (査読付き)</p> <p>・Hiroya Akiba and Yonghui Jia “Reassessment of Currency Index By Fundamentals,” Annals of Economics and Finance, Vol.8, No.1, pp.57-85 (May 2007) (査読付き)</p> <p>・石井安憲</p> <p><著書(分担執筆)>鈴木久美 共著「中国の金融改革 進化ゲーム利用した一考察」、森田憲・吉野久生編『移行経済諸国における改革と開発』、アジア経済研究所(2005年8月)</p> <p><論文>“Multinational Firms and Strategic FDI Subsidies”, Review of International Economics, Vo. 14, Issue 2, pp. 292 - 305 (May 2006) (査読つき)</p> <p>伊東孝之</p> <p><著書(分担執筆)>“Systems, Identities, Interests, and Institutions: Regionalism in Comparative Perspective,” in: Alexander Duleba and Tadayuki Hayashi, ed., Regional Integration in East and West: Challenges and Responses (Bratislava: Research Center of the Slovak Foreign Policy Association), pp. 125-156. (2005)</p> <p><論文>「民族紛争におけるアクターと<構造>-旧ユーゴ内戦の歴史」、『レヴァイアサン』、41号、139-142頁(査読付き)(2007年)</p> <p>上田貴子</p> <p><著書(分担執筆)>「景気の地域別先行性・遅行性」(共著:浅子和美・板明果)、浅子和美・宮川努(編)『日本経済の構造変化と景気循環』第9章、東京大学出版会(2007年7月)</p> <p><論文>“A Dynamic Decision Model of Marriage, Childbearing, and Labor Force Participation of Women in Japan,” Japanese Economic Review 992-5, 852-874. (Dec. 2007) (査読付き)</p> <p>弦間正彦</p> <p><著書(分担著書)>「第9章 東アジアの農業・食料問題: 貿易の自由化と地域協力」、『経済共同体への展望』(シリーズ東アジア共同体の構築)、岩波書店、P.245-p.271 (2007年3月)</p> <p><論文>Gemma, M., Y. Tsur, “The Stabilization Value of Groundwater and Conjunctive Water Management under Uncertainty”, Review of Agricultural Economics, American Agricultural Economic Association, Vol. 29 Number 3, p.540-p.548, (August 2007) (査読付き)</p> <p>貞広彰</p> <p><著書>『戦後日本のマクロ経済分析』、東洋経済新報社、(2005年7月)。</p> <p>福田耕治</p> <p><著書>共著『EU欧州統合の現在』創元社(2004年)</p> <p><論文>「EUにおける政策評価とNPM改革」『欧州統合の課題と行方-日本EU学会年報』第27号、日本EU学会編(査読付き)有斐閣(2007年)</p> <p>久米郁男</p> <p><著書>久米郁男、『労働政治 戦後政治における労働組合』中公新書(2005年)</p>			

- <論文>Ikuo Kume and Kathleen Thelen, "Coordination as a political problem in Coordinated Market Economies," with, Governance, Vol.19-1, 11-42. (2006) (査読付き)
- 船木由喜彦
- <著書(分担執筆)>
- ・ヤナフィラステコヴァ・船木由喜彦・ダーンファンズスト「共有資源ゲームにおける提携形成 - 実験によるアプローチ」『社会科学の実験アプローチ』勁草書房 (2007)
- ・Y.Funaki and T.Yamato, "The Uniqueness of a Reduced Game in a Characterization of the Core in Terms of Consistency," Advances in Dynamic Games, Annals of the International Society of Dynamic Games 8, Birkhäuser Boston (2007)
- <論文> Y.Funaki and R van den Brink, "Axiomatization of a Class of Equal Surplus Sharing Solutions for TU-Games," Theory and Decision, (2007) (査読付き)
- 田中愛治
- <著書(分担執筆)>田中愛治・三村憲弘「国民意識における平等と政治 政治経済対立軸の継続と変化」日本政治学会編『年報政治学2006-I 平等と政治』木鐸社所収, 117-147頁. (2006年11月)
- <論文>
- ・Russell Dalton and Aiji Tanaka, "The Patterns of Party Polarization in East Asia" Journal of East Asian Studies, 7-2, pp.203-223. (July 2007) (査読付き)
- 河野勝
- <著書(分担執筆および編著書)>河野勝(編)『制度からガバナンスへ』東京大学出版会 (2006)
- <論文>
- ・河野勝「比較政治学の動向(上)(下)」『国際問題』, vol. 528 & 530, 79-100, 55-70. (2004)
- ・Masaru Kohno, "The Domestic Foundations of Japan's International Contribution," in Thomas Berger, Mike Mochizuki and Jitsuo Tsuchiyama eds. Japan in International Politics Boulder: Lynne Rienner, (2007). (査読付き)
- 戸田学
- <論文>
- ・"Approximation of excess demand on the boundary and equilibrium price set", Springer Tokyo, Advances in Mathematical Economics. (2006) (査読付き)
- ・"Monotonicity and consistency in matching markets", Physica Verlag, International Journal of Game Theory. (2006) (査読付き)
- 晝間文彦
- <著書(分担執筆)>筒井義郎、晝間文彦、大竹文雄、池田新介「上限金利規制の是非: 行動経済学的アプローチ」『現代ファイナンス』No.22, 25 - 73, (2007)
- <論文>「時間割引率とニューロエコノミクス」『クレジット研究』36号, 6 - 23. (2006年)
- 広田真一
- <著書(分担執筆)>『リスク学入門2: 経済から見たリスク』、橘木俊詔編、岩波書店、執筆担当部分: 第6章「企業倒産リスク」, pp.147-171. (2007年10月)
- <論文>"Price Bubbles sans Dividend Anchors: Evidence from Laboratory Stock Markets", Journal of Economic Dynamics and Control, Vol.31, pp. 1875-1909. (July 2007) (査読付き)
- 飯島昇藏
- <著書(分担執筆)>「秩序形成の原理としての社会契約」藪下史郎監修『再分配とデモクラシーの政治経済学』東洋経済新報社, pp. 51-72. (2006年3月)
- 須賀晃一
- <著書(分担執筆)>宇田川大輔共著「ロールズの正義論の射程距離---アロー=ダスグプタ経済におけるマキシミン経路の特徴づけ---」鈴村興太郎編『世代間衡平性の論理と倫理』東洋経済新報社, pp.81-105. (2006年7月)
- <論文>「外部性を伴うアロー=ダスグプタ経済におけるマキシミン経路」『経済研究』第55巻 第1号, pp.15-25. (2004年1月)
- 梅森直之
- <著書(分担執筆)>「変奏する統治: 20世紀初頭における台湾と韓国の刑罰・治安機構」岩波講座『「帝国」日本の学知』第1巻
- 川岸令和
- <著書>『憲法』新版、青林書院 (2005年3月)
- <論文>"The Birth of Judicial Review in Japan" International Journal of Constitutional Law, vol.5, pp.308-331 (April 2007)
- 清水和巳
- <著書(分担執筆および編著書)>『入門政治経済学方法論』(東洋経済新報社、2008年)
- <論文>
- ・清水和巳・宇田川大輔.「生死問題におけるサイズ効果 心の進化的基盤の検討」、『早稲田政治経済学雑誌』第370号, pp.81-91 (2008年) (査読付き)
- ・清水和巳.「効用理論の解体と再生に向けて」、『早稲田政治経済学雑誌』第361号, pp.13-23 (2005年) (査読付き)
- 西原博史
- <著書>『良心の自由と子どもたち』岩波書店、(2006年2月)
- 栗山浩一
- <著書(分担執筆)>
- ・栗山浩一・庄子康編著『環境と観光の経済評価 国立公園の維持と管理』、勁草書房、(2005年)
- <論文>
- ・栗山浩一「環境経済評価のフロンティア」環境経済・政策学会年報, 第11号, 55~71、(2006年) (査読付き)
- ・三谷羊平・栗山浩一「自然再生と環境評価-霞ヶ浦におけるアサザの植生回復を事例として-」, 環境経済・政策学会年報, 第10号, 60~72 (2005年) (査読付き)

国際会議等の開催状況【公表】

(事業実施期間中に開催した主な国際会議等の開催時期・場所、会議等の名称、参加人数(うち外国人参加者数)、主な招待講演者(3名程度))

2004年2月7日/早稲田大学西早稲田キャンパス19号館

『現代社会におけるガバナンスについて』

/150名(50名)/Avner Greif(スタンフォード大学)、岡崎哲二(東京大学)、石田淳(東京大学)

2004年3月17日/早稲田大学西早稲田キャンパス14号館

『国際機関の政治経済学』

/100名/浜田宏一(Yale University)、荒木一郎(横浜国立大学)、伊藤秀史(一橋大学)

2004年4月20日/早稲田大学井深記念ホール

『The Role of International Financial Institutions; Successes, Failures, and Reforms』

/1200名(300名)/Joseph E. Stiglitz(コロンビア大学)

2004年10月13-15日/早稲田大学井深記念ホール

『金融/貨幣経済学』

/70名(12名)/Hayne E. Leland(University of California-Berkeley)

2005年3月7-9日/早稲田大学西早稲田キャンパス1号館

『How Much Redistribution Should and Can We Have? A Problem in Philosophy, Economics, and Politics』

/100名(30名)/John E. Roemer(Yale University)、Geir Ashiem(University of Oslo)

2005年4月22-23日/早稲田大学国際会議場

『Globalization and Contemporary Asia』

/500名(150名)/Benedict Anderson、関志雄(野村資本市場研究所)、姜尚中(東京大学)

2005年6月8日/早稲田大学小野記念講堂

『Constitutionalism and Its Challenges: 憲法 安全保障 民主主義』

/200名(50名)/Stephen Holmes(New York University)、Rogers Smith(University of Pennsylvania)

2005年12月21-22日/Renmin University of China

『開かれた政治経済 - 競合、協調、刷新』

/400名(400名)/Koichi Hamada(Yale University)、Li Daokui(Tsinghua University)、Eden Yu(City University of Hong Kong)

2006年3月30-31日/University of Amsterdam

『New Directions in Political Economic Experiments and Behavioral Research』

/100名(100名)/Tatsuyoshi Saijo(Osaka University)、Charles Noussair(Tilburg University)、Toshio Yamagishi(Hokkaido University)

2007年12月22-23日/早稲田大学国際会議場

『International Conference in Waseda University - Comparative Institution and Political-Economy: Theoretical, Experimental and Empirical Analysis』

/200名(80名)/Kenneth Chan(City University of Hong Kong)、Yong Wang(City University of Hong Kong)、Andrei Bazhanov(Far Eastern National University)

2007年2月17日/早稲田大学西早稲田キャンパス26号館

『社会的正義の政治経済学を目指して 政治学/経済学/法学/社会学の対話』

/60名(5名)/盛山和夫(東京大学)

2007年9月20-21日/City University of Hong Kong

『Research in Global Economic and Financial Issues: Theory, Empirics and Experimental Methods』

/200名(200名)/藪下史郎(早稲田大学)

2007年10月18-19, 22日/早稲田大学国際会議場、大隈講堂

『New Directions of Global Political Economy 125th Anniversary Symposium of Waseda University 21COE-GLOPE』

/1800名(500名)/ダグラス・ノース(ノーベル経済学賞受賞者/ワシントン大学セントルイス)、ジョセフ・スティグリッツ(ノーベル経済学賞受賞者/コロンビア大学)

2008年2月9日/早稲田大学西早稲田キャンパス19号館

『GLOPE-TCER Joint Junior Workshop on Political Economy』

/200名(20名)/Arthur Lupia, David Howell(ミシガン大学)、Andre Blais(モントリオール大学)

2. 教育活動実績【公表】

博士課程等若手研究者の人材育成プログラムなど特色ある教育取組等についての、各取組の対象（選抜するものであればその方法を含む）、実施時期、具体的内容

21COE-GLOPEは政治学と経済学の協働による新しい学問領域と方法論の開発をめざして、次のような若手研究者の育成・支援策を実施してきた。支援策は原則として競争的であり、事業推進担当者が中心となって組織する委員会で書類選考と面接を行った。その委員会での決定は、上部決定機関であるRMO会議に附された。

若手研究者の育成・支援策

(1) 競争的資金支援：国際交換研究員の受入れ（年間5～7名）、COE助手雇用（年間3～5名）、海外現地調査のための院生派遣（年間1～3名）、刊行助成（年間1～2名）、サマーセミナー派遣（年間3名程度）、21世紀COE奨励研究費（年間2名）などの競争的資金を提供し、院生の国際発信能力・研究を支援してきた。より具体的に言えば、渡航費・宿泊費・授業料の経済的援助により、アメリカ・ミシガン大学におけるICPSRサマープログラムへの派遣（毎年3名程度）、欧州での方法論研修プログラムやその他の大学院生向けの集中講義への派遣（毎年2～4名程度）、国際学会での報告ならびに研究・調査への派遣（毎年10名程度）、を支援してきた。これらの支援によって院生の研究が促進され、博士論文や学会誌掲載論文が完成した場合も多く見られ、これらの支援の効果が高かったといえる。

(2) 国際発信能力の育成：以下のような英語による研究発表機会を教員とともに若手研究者にも提供してきた。若手研究者国際合同ワークショップの開催（年1～2回開催）、「GLOPEランチタイムセミナー（大学院生による報告会）」（隔週木曜日開催、累計57回）、GLOPEによる国際コンファレンス・シンポジウムの主催（年1回開催され、教員のみならず院生が延べ20件以上の研究を報告し、そのうち5件が国内外の雑誌で発表されている）、国際ワークショップの定期的開催（各ワークショップに招聘若手外国人研究者が2～6人参加）。これらの研究発表機会の増加により、院生の英語での発信能力が飛躍的に伸びた。

育成・支援策の成果

以上のような育成・支援の結果を、両研究科を総合して、具体的に示すと次のようになる（ただし、COE以前を平成13～14年度とし、COE以後を平成15～19年度としている。また両研究科の博士後期課程の院生の数は毎年140人内外と安定しているため、以下の数字は院生数の細かい増減を無視して算出されている）。

(1) 博士号の取得実績：課程博士号の獲得者がCOE以前は3名（年平均1.5人）であったのが、COE以降は23人（年平均4.4人）と年平均で約3倍に増えている（平成19年度は4件が授与済みであり、それ以外に3件が現在審議中である）。これに論文博士号17件を加えると合計40件となり、当初の目標であった「50人程度の博士号取得」には至らなかったが、その8割に到達し、COE以前と比較すると飛躍的な伸びがみられる。

(2) 若手研究者の就職実績：大学教員としての就職が、COE以前は3人（年平均1.5人）であったのが、COE以降は、全体として28人（年平均4.8人）と年平均で約3倍以上に増加している。

(3) 研究水準・発信の現状と実績：博士後期課程の院生による学会発表はCOE以前は28件（年平均14件）であったのが、COE以降は172件（年平均34.4件）と、年平均で約2.5倍に増加している。また、平成17年度以降3年間の発表件数118件のうち23件は海外でなされている（平成16年度以前は学会発表の内訳が分かるデータが存在しない）。学術雑誌への掲載も、COE以前は26件（年平均13件、うち査読付き5件）であったのがCOE以降は196件（年平均39.2件、うち査読付き81件）と年平均で約3倍以上に増加している（査読付き雑誌への掲載だけを見ると約6倍以上に増えている）。加えてワーキングペーパーは、平成17年9月からの累計で37本にのぼる。

(4) 国際研究交流の実績：21COE-GLOPEは平成16年度から、主としてポス・ドク相当の若手研究者を毎年3～5人、海外交換研究員として世界各国から受け入れてきた。その滞在期間は3ヶ月から6ヶ月であり、18年度までにその数は延べ14人にのぼる。彼らはGLOPE主催のシンポジウム、ワークショップに積極的に参加し、滞在中に一人当たり1本以上の論文・ワーキングペーパーを執筆している。そして、そのうち9人は21COE-GLOPEに来た時点ではテニュアつき研究職についていなかったが、現在、9人全員が大学を含む研究機関で研究者として職を得ている。

21世紀COEプログラム委員会における事後評価結果

(総括評価)

設定された目的は概ね達成された

(コメント)

比較政治経済制度分析の世界的拠点を形成するという当初の目的は、十分達成されたとは、いまだ言い難い。興味深い学際プログラム形成への意欲的な挑戦は評価できるが、国際的に注目される成果はまだ十分とは言えない。

人材育成面については、特別な大学院教育の実施や個々の大学院生への研究支援などが、課程博士取得者の顕著な増大につながった。ただし入学者中の課程博士取得比率については、更なる進歩が望まれる。

研究活動面については、「新しい実証分析手法」として提唱された「実験政治経済学」などの構想は魅力的であるが、具体的内容、成果がいまだ明確ではなく、「公共政治経済哲学」との関連もあいまいである。当初計画されていた『社会制度設計講座』の刊行や『政治経済制度刷新構想』という学術的提言が行われたようには見受けられない。出版された『入門政治経済学方法論』は政治経済学の研究でよく使われる各分析手法の特徴、他の手法との関連性を分かりやすく説明しており、本拠点が目指した新しい実証分析手法の出発点を提供しているがプロジェクトの代表的最終成果としてはまだ不十分である。国際コンファレンスは予定通り行なわれているが、総括フォーラムとしての役割を果たしたかどうかは明確ではない。海外客員教授の招聘などを含んだ国際交流活動も、当初計画と比べるとかなり小規模にとどまっている。

事業終了後については、比較政治経済制度分析の世界的拠点作りの試みを今後も続け、国際的に注目される成果があがるように、事業推進担当者の一層の努力と大学側の今まで以上の支援を期待する。

21世紀COEプログラム平成15年度採択拠点事後評価
 評価結果に対する意見申立て及び対応について

意見申立ての内容	意見申立てに対する対応
<p>【申立て箇所】 人材育成面については、特別な大学院教育の実施や個々の大学院生への研究支援などが、課程博士取得者の顕著な増大につながったことは評価できるが、<u>入学者数に比して少ない</u>。</p> <p>【意見及び理由】 課程博士学位取得基準はCOEプロジェクト開始当初から院生に対しても明示されていた。その基準とは、学位請求論文は査読付学術雑誌での公刊論文 3 本以上を基礎としたものでなければならないという、他大学からみても厳しいものである。安易に学位を量産することにより、本研究科が出す学位の質を下げてはならないとの配慮によるものである。その意味で、たとえ5年弱の期間で輩出された学位数がすくないと見えても、実際に輩出された学位数の急増、加えて院生による学術論文投稿数・公刊論文数の著しい増加からもわかるように（様式2-9-①-2-育成・支援策の成果(1),(2),(3)を参照）、入学者数に比して院生の対外的研究活動は飛躍的に伸び、かつ他大学院の学位授与基準よりも厳しい基準を満たした学位数の多さ、従って本学の学位の質の高さがもっと評価されてしかるべきである。また、当該年度毎の課程博士号取得者数を在籍者数で除すると、当政治学研究科・経済学研究科の課程博士号取得率は3.1%となり、決して少なくないことがわかる。</p>	<p>【対応】 以下の通り修正する。 人材育成面については、特別な大学院教育の実施や個々の大学院生への研究支援などが、課程博士取得者の顕著な増大につながった。<u>ただし入学者中の課程博士取得比率については、更なる進歩が望まれる。</u></p> <p>【理由】 申立ての内容を踏まえても、入学者中の課程博士取得比率については、更なる進歩が望まれることを指摘したものであることから、趣旨がより明確になるよう、修正した。</p>
<p>【申立て箇所】 研究活動面については、「<u>新しい実証分析手法</u>」として提唱された「<u>実験政治経済学</u>」の構想は魅力的であるが、具体的内容、成果がいまだ明確ではなく、「公共政治経済哲学」との関連もあいまいである。</p>	<p>【対応】 以下の通り修正する。 研究活動面については、「<u>新しい実証分析手法</u>」として提唱された「<u>実験政治経済学</u>」などの構想は魅力的であるが、具体的内容、成果がいまだ明確ではなく、「公共政治経済哲学」との関連もあいまいである。</p>

<p>【意見及び理由】</p> <p>本拠点では、従来の経済学実験に、実験内容としては政治的な意思決定の要素を導入し、また実験手法としては認知・社会心理学実験の手法を加味し、それを「政治経済実験」とよび、多くの研究プロジェクトを推進した。政治経済実験の主要プロジェクトは、社会的ジレンマ・公共財供給問題における協力の達成可能性を吟味する実験であるが、それに制度選択のための投票という政治的意思決定の要素を加え、制度選択の手続きの影響を調べた実験、人々の規範的感情と利他的行動を分析した実験、グループ間の競争の要素を導入した実験など世界的に例のない数々の新しいテーマの実験を行い、同時に世論調査と実験を組み合わせるなどの新たな政治経済実験の手法（後述）を開発した。（様式2-9-①-3-(1)を参照）</p> <p>また、われわれが「新しい実証分析手法」として提唱したのは「実験政治経済学」だけではない。われわれは日本で初めて、全国世論調査にモバイル PC を導入し、Computer-Assisted Self-Administered Interview (CASI) を実現した。その結果、従来の世論調査で問題となっていた、Social desirability や Measurement error などの問題を緩和、除去できた。とりわけ 2007 年 7 月と 9 月に行った参議院選挙前後のパネル調査では、実験的要素を取り入れた世論調査を実現した。実験室での限定サンプルを主として対象としてきた社会科学の実験が、全国から無作為に抽出された一般有権者を対象に実施された事例は世界でも類例がない（様式 2-9-①-3-(2)を参照）。今年度の APSA(American Political Science Association)の年次大会では、この CASI の研究成果報告がひとつのパネルを構成し、世界に発信された。</p>	<p>【理由】</p> <p>「新しい実証分析手法」として提唱された「実験政治経済学」をはじめとする構想は魅力的であるという指摘であるが、申立てを踏まえ、より趣旨が明確になるように修正した。</p>
<p>【申立て箇所】</p> <p>研究活動面については、「新しい実証分析手法」として提唱された「実験政治経済学」の構想は魅力的であるが、<u>具体的内容、成果がいまだ明確ではなく、「公共政治経済哲学」との関連もあいまいである。</u></p> <p>【意見及び理由】</p> <p>従来、政治学、経済学、法学は同じ用語—例えば「公共性」や「公正」—を使用しながらも、その意味すると</p>	<p>【対応】</p> <p>原文のままとする。</p> <p>【理由】</p> <p>事業結果報告書に記載されている申立ての内容を含めて評価した結果であり、修正しない。</p>

<p>ころの隔たりの大きさによって、生産的な議論をすることが困難であった。「公共政治経済哲学」では、これらの困難を克服するために社会的枠組みとしての公共性や公正の概念を吟味し、共通の議論ができる基礎的な理論的枠組みを構築した（様式 3-1-①の『再分配とデモクラシーの政治経済学』、『立憲主義の政治経済学』、様式 3-1-②「社会的正義の政治経済学を目指して——政治学/経済学/法学/社会学の対話——」を参照）。他方、「実験政治経済学」では「公正感」を含む道徳的感情が実際に人々の意思決定や行動にどのように影響を与えているのかを実験的に検証した。その結果、「公正感」の高い人々（「自分は公正に行動する」と自己評価している人々）は社会的ジレンマや公共財供給問題に直面したときに利他的行動をとる傾向があることがわかった（様式 2-9-①-3-(1)、様式 3-1-①『制度と秩序の政治経済学』を参照）。以上の2つの作業を経ることによって、規範に関する実証的な知見を規範の理論的研究に応用する準備を整えた。</p>	
<p>【申立て箇所】 出版された『入門政治経済学方法論』は<u>政治経済学の研究でよく使われる統計的手法を分かりやすく説明しており、本拠点が目指した新しい実証分析手法の出発点を提供しているがプロジェクトの代表的最終成果としてはまだ不十分である。</u></p> <p>【意見及び理由】 『入門政治経済学方法論』は「統計的手法」を説明しているのではない。本書は、社会を理解する上での政治学と経済学の問題意識・アプローチの違いを踏まえた上で、どんな方法論であれば、まず両分野で共有可能かについての合意をまとめている。より具体的にいえば、社会科学に共通のツールとして、統計的手法、数理モデル、実験、事例研究、シミュレーション、世論調査、規範分析を取り上げ、各分析手法の方法論的な特徴、他の手法との関連性を説明している。また、方法論上の共通点だけではなく、政治学と経済学のアプローチにおける立場の違い、特に現時点で克服すべき論点を明らかにしたということも読み取っていただきたい（様式 2-9-①-3-(4)参照）。 このような社会科学の様々な方法に焦点を当て、比較検</p>	<p>【対応】 以下の通り修正する。 出版された『入門政治経済学方法論』は政治経済学の研究でよく使われる各分析手法の特徴、他の手法との<u>関連性を</u>分かりやすく説明しており、本拠点が目指した新しい実証分析手法の出発点を提供しているがプロジェクトの代表的最終成果としてはまだ不十分である。</p> <p>【理由】 申立てを踏まえ、事実関係に即して修正した。</p>

<p>討した入門書は管見ながら今まで存在しておらず、その内容に関しても外部から高評価を得ている（井堀利宏 東京大学教授による『エコノミスト』2008年7月22日号の書評）。</p>	
<p>【申立て箇所】 海外客員教授の招聘などを含んだ国際交流活動も、計画よりかなり小規模にとどまっている。</p> <p>【意見及び理由】 われわれは、6ヶ月以上の長期にわたる客員教授の招聘よりも数週間程度の短期招聘・集中講義の方が高い教育効果を及ぼすと考え、ゲーム理論研究の第一人者であるオーウェン教授を始め、たびたび海外から研究者を招聘してきた。この事業によって、政治学と経済学の融合、そして単なる融合を超えた新しいフロンティアを拓く活動を積極的に実施してきた。同時に、国内では松井彰彦東大教授などを招請し、集中講義を開催することによって、前期の海外招聘研究者たちと研究フロンティアについての意見交換・交流を深める機会を充実させた。これらの活動は院生の海外サマー・セミナー派遣と相乗効果をもったと考えている。（様式2-9-①-2-若手研究者の育成・支援策 (1),(2)参照）。加えて強調しておきたいのは、「招聘」以外の数々の国際交流活動を本拠点が実行してきたことである。</p> <p>本拠点では、研究成果を発表する国際シンポジウム、国際ワークショップを、世界のトップクラスの研究者（内2名はノーベル経済学賞受賞者）を招聘し、過去16回にわたり国内外で開催した（様式3-1-②参照）。特筆すべきは、このようなシンポジウム、ワークショップを従来のように日本だけで開くのではなく、事業推進担当者数名が高水準の海外研究機関に赴き、研究成果を多数の海外研究者に直接アピールした点である。中国の人民大学を皮切りに、UBC、アムステルダム大学、ティルブルグ大学、香港城市大学などで実施し、多くの研究者と充実した討論を重ね、効果的な情報発信による成果を蓄積した（様式2-9-①-6参照）。とりわけ、中国・人民大学とは単なる単位互換制度だけでなく、互いに教員の派遣しつつ集中講義を行い、両大学院における教育連携だけでなく、院生を含めた研究交流を行う体制を構築し、今後、海外の大学院との教育・研究の連携体制のひ</p>	<p>【対応】 以下の通り修正する。 海外客員教授の招聘などを含んだ国際交流活動も、<u>当初計画と比べるとかなり小規模にとどまっている。</u></p> <p>【理由】 事業結果報告書に記載されている申立て内容を踏まえても、国際交流活動が当初計画よりも小規模にとどまっているという指摘であることから、その趣旨が明確になるよう、修正した。</p>

<p>な形とした。さらに学内のアジア特別奨学金制度も併せて活用することによって、人民大学はもちろん中国南開大学、香港城市大学、北京大学などとの教育・研究体制構築の基盤を作り上げた（様式2-9-③-(2) ,(3)参照）。</p> <p>また、本拠点は平成16年度から、毎年3人～5人の若手研究者を世界各国から受け入れてきた。その滞在期間は3ヶ月から6ヶ月であり、18年度までにその数は延べ14人にのぼる。彼らはGLOPE主催のシンポジウム、ワークショップに積極的に参加し、滞在中に一人当たり1本以上の論文・ワーキングペーパーを執筆している。そして、そのうち9人は21COE-GLOPEに来た時点ではテニユアつき研究職についていなかったが、現在、9人全員が大学を含む研究機関で研究者として職を得ている（様式2-9-①-2-育成・支援策の成果(4)参照）。</p> <p>これらの実績を総合して考えると、研究教育効果を上げる国際交流活動を行ってきたと思われる。</p>	
<p>【申立て箇所】 当初計画されていた『社会制度設計講座』の刊行や『政治経済制度刷新構想』という学術的提言が行われたようには見受けられない</p> <p>【意見及び理由】 国家・社会の統合という観点から従来の経済統合理論の再検討を行い、統合パートナー選択基準の理論的解明に成功するという成果、政策の国際協調方法についての代替的なアプローチも提起するという成果、そして国内的には官民の役割分担を理論的に再検討する混合寡占について（特に院生たちによる）精力的な研究成果がある（様式3-1-①参照）。こうした成果を一冊の書籍等に集約することはなかったものの、本学から発信した国内政治経済制度と国際政治経済関係の刷新に関わる重要な知見を提供するものである。</p>	<p>【対応】 原文のままとする。</p> <p>【理由】 事業結果報告書に記載されている申立ての内容を踏まえても、当初計画されていた『社会制度設計講座』の刊行や『政治経済制度刷新構想』という学術的提言が行われたようには見受けられないという指摘であることから、修正しない。</p>